

サイト名称

柞の森

法人・団体名

株式会社ノトハハツ

希望する支援の種類

- 金銭的支援
- 人的支援
- 技術的支援
- 物的支援



希望する支援の具体的な内容

i 金銭的支援：

- ① 寄付＝運転資・設備資金
- ② ESD投資（出資）＝運転資金・設備資金
- ③ 商品購入（弊社のBBQ用の炭はまだまだ販売量を増やせていません。継続的に炭を購入してほしい。）

※生物多様性の維持には、弊社事業の継続的な安定と成長が必要です。その為に必要な資金調達を検討しており、そのサポート及びパートナーを探しております。

ii 人的支援：

- ① i-③⇨販売力強化を図るために弊社商品を営業販売してくれる人的支援を希望します。
- ② 販売促進及び弊社事業、商品のプロモーションを行って頂ける企業及び人材を希望します。
- ③ 現地へのサステナブルツアー（法人向け、教育機関向け、団体、行政向け）への参加及び集客を行って頂ける企業、人材を希望します。

iii 技術的支援：

- ① 木炭の高付加価値商品（加工品）の製造開発をしたいと考えています。開発・販売までの技術的なパートナーのマッチングを希望します。
- ② 炭生産におけるシステムの最適化と資金調達コンサルティングを行えるパートナーを希望します。
- ③ 生物多様性の保全を目的としたバイオ炭の事業化に向けたコンサルティング及びパートナーを希望します。
- ④ Web3を活用した「炭やきビレッジ構想」のプラットフォーム（DAO分散型自律組織）の構築。唯一無二の炭をNFTにして発行し、デジタル町民及び関係人口を拡大、リアルでの生物多様性の保全と利用、伝統文化「茶道用木炭」の存続と新たな生態系サービスの創造と持続可能な地域をつくることを目的とする事業の賛同企業と協力者を希望します。
※参考「NFTを含む山古志住民会議の取り組み（<https://www.g-mark.org/gallery/winners/13777>）。この取り組みの炭バージョンをつくりたい。

iv 物的支援：

- ① 弊社のある東山中町は限界集落です。炭やきを生業とする人を増やすことで集落を存続させる「炭やきビレッジ」を構想し、ノトハハツのミッションとしています。その上で、今後必要なインフラ（茶室、住宅、ラボ、研修所等）の整備。

サイト名称

柞の森

法人・団体名

株式会社ノトハハソ

支援者向けコメント

1. 所有サイトについて伝えたいこと・アピールポイント

- ① カーボンマイナスな炭づくり株式会社ノトハハソでは、生物多様性だけではなく、二酸化炭素量の削減にも繋がる炭づくりを行っています。弊社代表である大野が金沢大学「能登里山マイスター養成プログラム」在籍時に製炭業が「カーボンマイナス産業」であることを証明した研究(大野 2008)を行っています。当時の事業規模において、生産された木炭製品の約2割を不燃焼利用商品（土壌改良資材や床下調湿材等）として活用することによって、土中または地上に固定される炭素固定量が、木炭生産や柞の植育林作業で使用する、化石燃料や電気由来のCO2排出量を相殺（オフセット）し、さらには植林地でのクヌギの成長による炭素固定（CO2の吸収）によって、CO2排出量を削減量が上回っている状態（カーボンマイナス達成）であることを、ライフサイクルアセスメント手法を用いて示しました。1年間で-61.788 t（2019年）＝日本人約34人分の年間CO2排出量を削減（弊社LCA分析による）しています。
- ② 伝統文化「茶道」を支える茶の湯炭植林したクヌギからつくられる茶の湯炭は、日本の伝統文化である茶道を支えています。茶の湯炭とは、茶道においてお湯を沸かすために炉の中で使われる炭です。茶の湯炭の主な原料は6~10年生の若いクヌギです。現在、生産者の減少によって市場での茶の湯炭が枯渇していると考えられます。2011年の東日本大震災により、福島県や栃木県での生産が長期的にストップし、国産のクヌギ炭約100 t（全体の約30%）の供給が途絶えました。近年、新規のお客様からは、これまで購入していた炭やき業者が廃業したので弊社の炭を購入したいという問い合わせが増えていきます。

2. その他

生物多様性及び伝統文化の継承には、事業を継続する経済的なシステムと共創するパートナーの存在が不可欠と感じております。2024年1月の能登半島地震、2024年9月の奥能登豪雨によって、弊社は甚大な被害を受けました。しかし、再建に向けて動き出しています。今回のマッチングでは、多様な価値観と結びつき、複数社との有機的な連携が生まれることを希望致します。そのなかで、複数の連携者が集まり、サブ・アライアンスを形成することが出来ればと考えております。1on1の連携提携でなく、自然共生サイトを維持していくために地域に根づいた様々な取り組みにし、コモンス化（共有地）できればと考えています。

